

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 188

2017年10月28日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

市議会決算特別委員会で 平成28年度決算について反対討論を行う

— 日本共産党市議団 五十嵐完二議員 —



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は決算特別委員会最終日の17日、日本共産党議員団を代表し、平成28年度決算の認定に反対の討論を行いました。その大要をお知らせします。

◆ ◆ ◆
篠田市長は、28年度当初予算の提案理由説明の中で「日本一安心な政令市を構築する」と述べましたが、市民の立場に立った時に、そのためには何が必要だったのかが問われました。

民生費(福祉費)の割合が政令市で最下位に

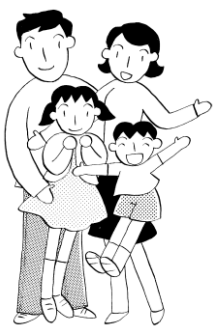
認定に反対する理由の第一は、平成28年度決算の民生費の割合は政令市20市の中で、前年度、前々年度の19位からさらに悪化し、ついに最下位の20位に落ち込むなど、「住民の福祉の増進をはかる」という地方自治法に

示された自治体の使命に最も背を向け、「日本一不安な政令市」といわれても過言でないからです。

新潟市の民生費の決算額1183億円は、相模原市の1146億円、岡山市の1169億円とほぼ同額。歳出総額は新潟市が3541億円に対して相模原市は2501億円、岡山市は2789億円と約1000億円も違いながら、民生費の額がほぼ同じということ

は、新潟市がいかに福祉を軽視しているか歴然としています。民生費を人口一人当たり額で政令市平均にするだけで240億円を福祉、くらしに回すことができます。

平成27年7月、8月に実施した「市政世論調査」では、市に力を入れてほしいことのトップは「高齢者福祉」。高齢者福祉の充実、国民健康保険料の引き下げなど市民の福祉とくらし応援の立場で「日本一安心な政令市」をめざすべきです。



産業・雇用政策が弱い

反対理由の第二は、一人当たりの市税収入額が最下位クラスに低迷したままであり、法人市民税は予算より6億円、個人市民税も1億円下回るなど、産業・雇用政策が弱いままであるからです。

市政世論調査でも「雇用の場の拡大」が市民の願いの第2位であり、そのためには産業政策を抜本的に強めること、国家戦略特区という奇手でなく、すべての農家が農業を継続できるだけでなく拡大できる農業政策の強化、1万3千人いる市の職員の約40%を占める非正規職員の待遇改善をはじめ、地域経済活性化のための最大の課題である雇用拡大と賃金水準の向上に全力を注ぐべきです。

土木費割合は政令市1位 大型開発が住民要望を圧迫

反対理由の第三は、そうしたときに、大型開発が地域経済活性化に結びつくかのような幻想のもと、新潟駅周辺整備事業や万代島ルート線事業などを推進し、土木費割合はこの間の政令市中2位から28年度は1位になるなど、土木費突出の市

政運営が一層ひどくなっているからです。

平成28年度は、新潟駅周辺整備事業に約80億円が投入され、新潟中央環状道路に43億円、万代島ルート線の直轄負担金は約11億円でした。

これらの大型事業が土木費を押し上げていることは明らかです。都市計画決定から26年もたち人口減少時代に入っても依然として続けられている万代島ルート線の直轄負担金11億円を、仮に各区役所に振り向ければ側溝の改修や道路舗装をはじめ予算不足で実施できない住民要望に多く応えることができ、地域の建設業者の仕事にもなり、地域経済に貢献することは明らかです。



BRT専用走行路設置はやめるべき

最後に、平成28年11月に1億1千万円の血税を投入して実施されたBRT専用走行路社会実験について、その目的に対して一体どうだったかという説明責任が果たさされているとは言い難い状況です。専用走行路の優位性も不明であり、社会実験が実施されてから1年近くも立つのにそうした状況にあるなら、専用走行路設置をやめることを決断すべきです。